

2015年度第3四半期業績のご報告

日本エマージェンシーアシスタンス株式会社

2015年11月12日

I . EAJ事業内容のご説明

EAJは顧客の皆さんに「安心」を提供します。

◇ EAJは「安心」を提供する企業です。

国際化を余儀なくされる日本経済にとって海外市場、とりわけアジア市場との関わりは避けて通れません。しかし、海外にいる時でも、日本と同じような医療を受けられることが保証されていたら、どれだけ安心でしょうか？

EAJは、クロスボーダー/クロスカルチャーで活躍するお客様に対して、言語や社会制度、カルチャーギャップのある海外でも、安心して医療などの必要なサービスを受けることができるように、現地のインフラとお客様の間に入って、コーディネートする仕事を行っています。

EAJは世界のあらゆる地域で「安心」をサポートできるよう業容を拡大し、お客様が安心して活動できる世界を広げます。

◇ 将来は、民間の領事館のようになりたいと思っています。

現在、海外にある日本領事館は、医療関係、事故などの対応窓口として海外で生活する日本人を保護する業務をしており、海外で暮らす日本人にとって大変重要な存在です。

けれど海外で欲しいサービスは様々です。EAJは民間であることを生かして高いレベルのサービスを提供し、海外で生活してビジネスを行う日本人が頼れる存在になりたいのです。

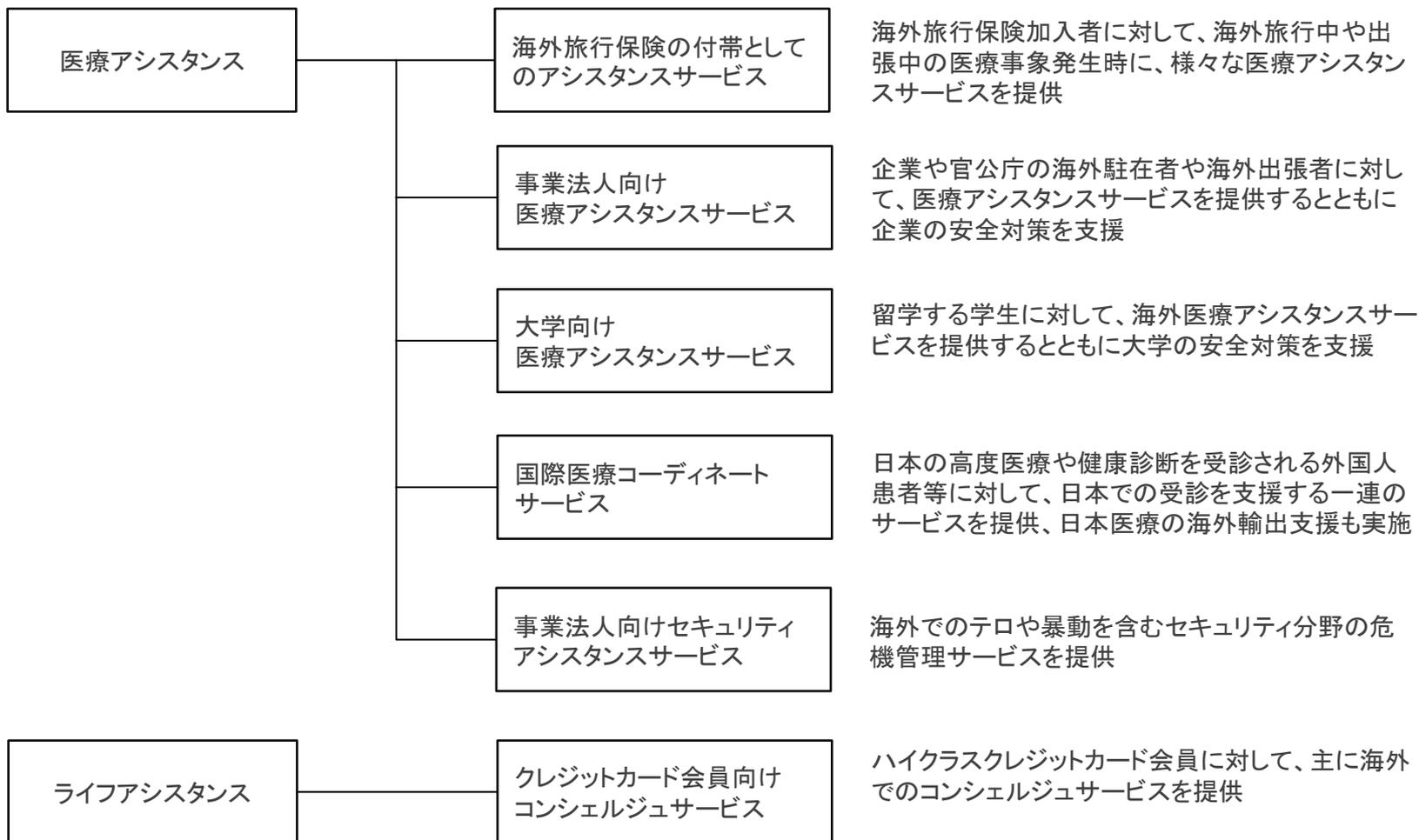
例えるならば、警察があっても民間警備会社があるように、日本郵便があっても宅配会社があるように、大使館・領事館があってもEAJがあるというような存在になりたいと思います。

そして、世界中どこでも安心と安全を提供できる企業を目指します。

当社事業

事業

展開する主なサービス概要



EAJのビジネスモデルの進化

EAJはお客様の「安心」「安全」のためこれからも進化を続けます



セキュリティ事業強化
(医療+セキュリティの
トータルリスク管理)

インバウンド事業強化
(外国人患者受入強化)

医療アシスタンス事業
(医療搬送に強みを持つ)
ライフアシスタンス事業

2003年1月会社設立

2012年6月JASDAQ市場上場

2011年 医療滞在ビザの身元保証
機関第1号として登録

2015年 医療渡航支援企業に認証

2013年 Hill & Associates社と提携

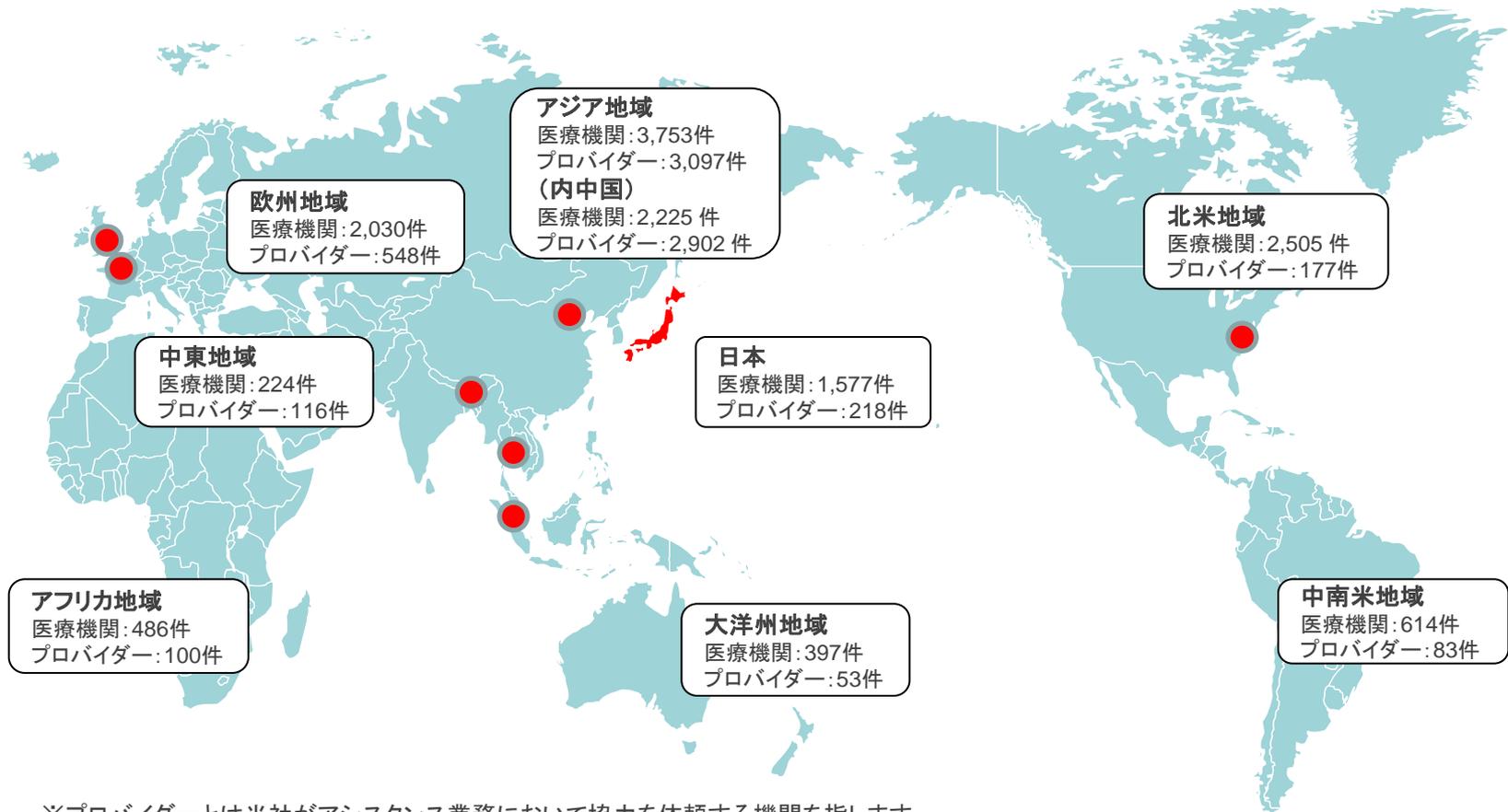
2015年 ユナイテッド・ヘルスケア・
グローバル社と提携

2015年 スパーテント・グローバル・
ソリューションズ社と提携



EAJのネットワーク網

- 7ヶ国に海外センターを配置（● 米国、中国、タイ、シンガポール、英国、フランス、バングラデシュ）
- 拠点数は全世界で12カ所、グループ要員数は310名
- 世界各国で提携関係にある11,586件の医療機関と4,392件の海外プロバイダーを活用しサービスを提供



※プロバイダーとは当社がアシスタンス業務において協力を依頼する機関を指します。

EAJのポジショニング

ビジネスモデル

- **医療搬送に強みを持ち、医療アシスタンスの全領域をカバー**
海外で病気や怪我をした患者様からの電話の受付、医療機関紹介から搬送までワンストップで実施する会社は日本企業では当社だけである。
- **インバウンド(外国人患者受入)事業のリーディングカンパニー**
外国人患者受入で業界でも主導的地位を保持し(医療ビザ申請第1号企業)、医療渡航支援企業に国内で初めて認証される。
- **セキュリティ事業を強化、医療とセットで海外リスクマネジメントを実施**
全世界でセキュリティアシスタンスを提供。今回スパーク社と提携によりセキュリティ事業強化。医療とセキュリティの総合リスク管理サービスを提供。

独自性/強み

- **高い新規参入障壁**
新規参入時に医療機関ネットワーク網の構築、バイリンガルのコーディネーター等優秀な人材の獲得・教育が必要であり、多額の初期投資がかかる。また、セキュリティ事業構築には独自の人的コネクションが必要である。
- **独自性**
日本資本で唯一アシスタンス事業を専業とし、世界規模でサービスを提供。また、上場している(東証JASDAQ)アシスタンス会社は世界でも稀である。
- **サービス品質の高さ**
複数の言語を話し、保険と医療に詳しい日本人スタッフを多く擁し、日本人ならではのきめ細かいサービスを提供。

Ⅱ. 2015年度第3四半期連結累計期間の決算報告

第3四半期の業績サマリー

- 売上高 1,931百万円(前年同期: 1,644百万円)
 営業利益 96百万円(前年同期: △21百万円)
 経常利益 90百万円(前年同期: △30百万円)

- 売上高は1,931百万円となり、前年同期比で17.5%の増収であった。
 - 医療アシスタンス事業の売上は前年同期比で21.2%増。
 - ✓ 7~9月の海外出国者数については9月(前年同期比100.3%)を除き前年を下回ったが、当社のアシスタンスサービスに関する売上高(ケース売上)は前年を上回った。
 - ✓ 法人・大学・セキュリティ売上が好調であった。
 - ✓ 外国人患者受入事業で今期は前年同月比で売上が増加した。
 - ライフアシスタンス事業の売上は前年同期比で1.4%増。
 - ✓ 売上は順調に増加している。

- 円安による海外センター費用の増加と人材・ITへの投資費用が増加し、費用総額は増加した。一方、「EAJリエンジニアリング」への取組により、人件費を中心に費用増を抑制できたため、営業利益は96百万円となった。

- 営業利益、経常利益ともに前年度から大幅改善した。

第3四半期および直近のトピックス

- **比較的堅調に業績は推移した。**

円安の継続等による海外出国者数の減少という厳しい環境の中で、着実な業務遂行と積極的な営業活動を実施することにより、ケース売上、法人売上ともに堅調に推移し、在日外客数の増加を追い風に外国人患者受入事業も好調であった。

また、効率的な業務運営を実施する「EAJリエンジニアリング」により、人件費を中心にコストコントロールをきっちり実施し、利益を計上できた。

上記により、第3四半期の業績は比較的堅調に推移した。

- **医療渡航支援企業に国内で初めて認定される。**

9月4日に「医療渡航支援企業」に国内で初めて認証された。「医療渡航支援企業認証制度」は、日本で治療を受ける外国人が安心して医療サービスに関する相談や受診の支援が受けられるよう、一定の基準を満たした質の高い支援サービスを提供できる企業に日本政府が”お墨付き”を与える制度である。

この認証により、当社と当社のインバウンド業務に対する信頼が増し、海外からの患者受入が一段と増加することが予想される。

- **スパーク・グローバル・ソリューションズ社とパートナーシップ契約を締結。**

9月2日にセキュリティ事業を強化するため新たにスパーク・グローバル・ソリューションズ社とパートナーシップ契約を締結した。

スパーク社はアフリカ、中東、中南米などの生活環境の厳しい地域におけるリスク低減コンサルティングに強みを持ち、この提携により当社のセキュリティリスクへの対応力が強化される。

第3四半期連結累計業績

(単位:百万円)

	前年同期 (売上高利益率)	第3Q (売上高利益率)
売上高	1,644	1,931
営業利益	△21 (△1.3%)	96 (5.0%)
経常利益	△30 (△1.9%)	90 (4.7%)
四半期純利益	△20 (△1.2%)	72 (3.7%)

売上高

-前年に比べ海外出国者数が減少している中で、アシスタンスサービスに関する売上は前年比で増加し、法人・大学、インバウンド事業及びライフアシスタンス売上も順調で前年比で増収となった。

費用

-サービス体制強化のための費用が増加
 ・グローバル人材の採用と教育
 ・医療機関ネットワークの拡充
 -円安による海外センターのコストの増加
 -リエンジニアリングによる人件費等の費用の抑制

セグメント別業績ハイライト

- 医療アシスタンス事業は、海外出国者数が減少したものの、アシスタンスサービスに関する売上（ケース売上）は前年同月比で増加した。
- 医療アシスタンス事業における外国人患者受入に係る売上（インバウンド売上）は堅調に推移し、前年同期比で143.1%であった。
- ライフアシスタンス事業は前年同期比で売上が増加した。

（単位：百万円）

	前年同期		第3Q	
	売上高	利益	売上高	利益
医療アシスタンス事業	1,335	140	1,618	277
ライフアシスタンス事業	308	84	312	76
調整額※	-	△246	-	△257
セグメント合計	1,644	△21	1,931	96

※ 調整額とは、各報告セグメントに配分していない全社費用のこと。

※ セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

第3四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2014末 (構成比)	第3Q末 (構成比)
資産合計	1,995 (100%)	2,055 (100%)
流動資産	1,690 (85%)	1,741 (85%)
固定資産	305 (15%)	313 (15%)
負債合計	1,401 (70%)	1,404 (68%)
流動負債	1,211 (61%)	1,272 (62%)
固定負債	189 (9%)	132 (6%)
参考:借入金残高	941 (47%)	883 (43%)
純資産合計	594 (30%)	650 (32%)

資産

-医療立替金の回収による現金及び預金の増加

負債

-金融機関からの借入金を返済

純資産

-当期純利益が増加
-配当金の支払いによる資本剰余金が減少

Ⅲ. 各種施策の取組み状況のご説明

2015年全社重点事業目標の進捗状況

全社重点事業目標

進捗状況

EAJリエンジニアリング
— 構造改革で利益を上げる —

全社的なリエンジニアリングの取組みにより、全業務について少数精鋭での処理体制作りに取り組み第3Qの黒字化に貢献した。

全業務にわたる業務品質の向上と組織間の協力体制の強化

高機能電話システム導入により全世界センターを1つのヴァーチャルな拠点として捉えることができ、サービス品質向上、効率化を進めている。

情報基盤の早期完成と習熟度のアップ

「基幹業務システムの改善・再構築」を完了。今後は、システムの高度機能を生かした効率的な運用を目指す。

法人契約及び大学契約の価値増大
顧客群拡大への取り組み

セキュリティサービス事業を強化し、医療とセキュリティを全世界に提供することで、法人及び大学向けアシスタンスの売上の拡大を目指す。

国際医療インバウンド患者数の大幅拡大

医療渡航支援企業に認証され、認知度が向上し患者の受入数増加が予想されるが、より責任を持って高品質サービスの提供を目指す。

各種施策に関する主要NEWS RELEASE

「第7回 国際医療搬送・医療講習会」の実施

「第7回 国際医療搬送・医療講習会」の結果報告

第7回 国際医療搬送・医療者講習会

—危険災害—異常気象がもたらす脅威～最前線の現場から学ぶ～

2015年10月3日(土)

10:00～16:00(開場9:30)

主婦会館プラザエフ 7階 <http://plaza-for.jp/index2/>

東京都千代田区六番町15番地 ●JR内ヶ谷駅南口/徒歩1分 ●東京・外ヶ谷駅南口/徒歩1分 ●丸の内線1番出口/徒歩2分

対象：①国際医療搬送に関心のある医療従事者(医師、看護師、救急救命士等)
②企業・各種団体の産業医、保健師、労働安全・海外安全担当者
③国際医療搬送の各種ロジスティクス従事者

座長：東和病院 院長(日本医科大学 名誉教授) 山本 保博

■講演

『御巣鷹山—日本航空機墜落事故の初動活動を振り返る』

前橋赤十字病院 元副院長 櫻場 庄一

『異常気象と災害医療』

国立病院機構 災害医療センター 臨床研究部長・救命救急センター長 小井土 雄一

■ランチョンセミナー・パネルディスカッション

『医療搬送に使用する医療機材の現状と将来』

座長：東和病院 院長 山本 保博

ファシリテーター：医療法人雄心会函館新都市病院 名誉院長 浅井 康文

《医療機材展示》

ランチョンセミナー協賛企業 ●マシモジャパン株式会社 ●日本光電工業株式会社 ●テルモ株式会社 ●株式会社/ルメカエイシア

■講演

『データベースを活用した新たな健康危機管理の提案』

日本エマージェンシーアシスタンス株式会社 国際プロジェクト事業部 中山 友紀

『アシスタンス会社における看護師の使命 ～安全な医療搬送に向けて～』

日本エマージェンシーアシスタンス株式会社 メディカル部 戸松 香代子

『災害多発の世紀を生きる』

NHK報道局 遊軍プロジェクト副部長 菅井 賢治

※なお、講演の演題は当日変更となる場合もあります。

●参加費/①一般 5000円 ②学生 3000円
(昼食代込 参加費は当日会場にてお支払いください。②に該当する方は学生証の提示をお願いします。)
●申込方法/事前登録が必要です。①:この所属 ②:お名前 ③:ご連絡先(メールアドレス)を明記の上、事務局までメールをお送りください。

第七回 国際医療搬送 医療者講習会 終了のご報告

本年の「国際医療搬送 医療者講習会」は北は北海道、南は九州から、総勢80名の参加者を迎え、盛大に開催することが出来ました。第七回目を迎えた本会を通じ、国際医療搬送の実情について理解を深め、医療アシスタンスのインフラ構築の重要性についても、医学界はもとより、多くの分野、業界の方々を知って頂く事が出来ました。今後もこのような継続的な活動を通じ、社会に貢献していきたいと考えております。

【講演当日の写真】



講演の様子



講演の様子



ランチョンセミナー



患者搬送車見学

各種施策に関する主要NEWS RELEASE

スパーク・グローバル・ソリューションズ社と パートナーシップ契約を締結

NEWS RELEASE



2015年9月2日

各位

会社名 日本エマージェンシーアシスタンス株式会社
代表者名 代表取締役社長 吉田 一正
(コード番号: 6063 東京証券取引所JASDAQ)

スパーク・グローバル・ソリューションズ社とパートナーシップ契約を締結

日本エマージェンシーアシスタンス株式会社(略称: EAJ、本社: 東京都文京区、代表取締役社長: 吉田一正、URL: <http://emergency.co.jp/>)は、このほど、英国ロンドンに本社を置くスパーク・グローバル・ソリューションズ社 (Spartent Global Solutions、CEO: マイク・ヒッチコック 以下、スパーク) とパートナーシップ契約を締結しました。

スパーク社は、危機対応の実務経験を豊富に有する複数のプロフェッショナルによって設立された会社で、アフリカ、中東、南米といった、いわゆるハードシップ地域で事業展開する企業や投資家に対して、リスク低減を主体としたコンサルティングやアドバイザリーを提供するのみならず、世界各地での危機発生時のクライシス・マネージメント・サービスを提供する会社です。

EAJとスパーク社は、企業のリスク管理・危機対応は経営の中核機能であり、経営トップの強いリーダーシップによって推進されるべきであるとの考えで一致し、今回のパートナーシップが実現しました。

スパーク社との提携を通じて、EAJの国際セキュリティ事業に世界水準のプレーンが加わり、企業の経営中核に対する直接のコンサルティングやアドバイザリー提供が可能となることはもちろん、今後、日本語による24時間365日オペレーションに世界最高水準のリスク評価と危機対応判断を同化した商品を企業の海外リスク管理及び危機対応支援のために提供できることとなります。併せて、スパーク社が有するプロフェッショナルとの世界的なネットワークを活用することにより、グローバルレベルで多様化、高度化、複雑化するセキュリティ・リスクへの対応も強化されます。

今後は、まず両社で欧米と日本を主要マーケットとして企業の海外リスク・マネージメントに対する新たなコンサルティング・ソリューションの普及を目指します。

なお、本パートナーシップを日本に広く紹介するため、10月下旬にスパーク社プロフェッショナルが来日し、多摩大学学長の寺島実郎氏を基調講演者に迎えて企業セミナーを開催する予定です。

■本件に関するお問合せ先
管理部 I R 室

～EAJ・スパーク社提携記念セミナー～開催



日本エマージェンシーアシスタンス株式会社
Tel: 03-3811-8160 Fax: 03-3811-8183

～EAJ・スパーク社提携記念セミナー～

- 日時: 2015年10月22日(木) 14:00～ 17:00 (開場: 13:30～)
- 会場: TKP市ヶ谷カンファレンスセンター 【8F】バンケットA
新宿区市谷八幡町8番地 TKP市ヶ谷ビル (JR/地下鉄 市ヶ谷駅)
- <プログラム>

第一部 基調講演「世界の構造転換と日本の進路」

寺島 実郎 氏 一般財団法人日本総合研究所 理事長
多摩大学 学長



【略歴】1947年北海道生まれ。早稲田大学大学院政治学研究所修士課程修了後、三井物産入社。米国三井物産ワシントン事務所長、三井物産常務執行役員、三井物産戦略研究所会長、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授等を歴任。現在、経済産業省 資源エネルギー庁総合資源エネルギー調査会基本政策分科会委員、国土交通省 我が国の都市開発の海外展開に係る有識者懇談会委員、農林水産省 農と農の連携地産地消委員会委員等を兼任。近著に『二十世紀と格闘した先人たち』(新潮社)、『新・観光立国論』(NHK出版)、他多数。

第二部 “Managing Overseas Operating Risks” (日本語通訳付)

マイケル ヒッチコック OBE Spartent社 CEO

【略歴】英国アナダル社(1996-1998) 地域安全主任担当、英国コントロール・リスク社(1998-2006) 取締役、英国リオ・ティント社(2006-2009) 国際安全主任兼副社長、英国・米国グッドガバナンスグループ社(2009-2012) COOを歴任。2012年より現職。英国旧王立海軍大学卒、英国特殊船舶部協会および英国安全保障協会会員

リチャード ヒクソン Spartent社 マネージング・ディレクター

【略歴】米国Integrated Security Services社(1987-1990) 取締役副社長、米国Holmes Protection社(1990-1995) CEO、米国Drink's社(1998-2003) 社長、香樹・財 & Associates社(2005-2013) CEOを歴任。2015年より現職。フランスINSEAD (ビジネススクール)にて経営学修士、英国セントアンドリュース大学にて修士号取得。

- 参加費: 無料 (応募者多数の場合は抽選とさせていただきます。)

EAJ・スパーク社提携記念セミナー申込書(2名まで)

会社名	
所在地	
連絡先TEL	
参加者名①	
メールアドレス	
参加者名②	
メールアドレス	

■必要事項をご記入の上、sales@emergency.co.jp まで添付送信下さいませようお願い致します。
■ご記入いただいた情報につきましては、当該セミナーに関する連絡・記録のみに使用させて頂いております。

各種施策に関する主要NEWS RELEASE

当社が「医療渡航支援企業」に認証されました。

損害保険ジャパン日本興亜株式会社が開発した外国人旅行者向け「訪日旅行保険」の国内アシスタンス業務の受注について

NEWS RELEASE



2015年9月4日

各位

	会社名 日本エマーゼンシーアアシスタンス株式会社	会社名 日本エマーゼンシーアアシスタンス株式会社
	代表者名 代表取締役社長 吉田 一正	代表者名 代表取締役社長 吉田 一正
	(コード番号: 6063 東京証券取引所JASDAQ)	(コード番号: 6063 東京証券取引所JASDAQ)

当社が「医療渡航支援企業」に認証されました

日本エマーゼンシーアアシスタンス株式会社(略称: EAJ、本社: 東京都文京区、代表取締役社長: 吉田一正、URL: <http://emergency.co.jp/>)は、9月4日に「医療渡航支援企業」の認証審査に合格し、認証機関である一般社団法人Medical Excellence JAPAN (※以下MEJ) より、「医療渡航支援企業」の「正認証」を国内で初めて受けましたのでお知らせいたします。

記

●「医療渡航支援企業」認証の背景

国外からの医療サービスの受診者(以下、渡航受診者)の受入れにおいては、訪日前から帰国後にかけて、医療機関との医療情報のやり取り、通訳、移動手段・宿所の確保等の高度で幅広いサポート(以下、支援サービス)が必要であり、文化の違いによるトラブルなどのリスクも存在します。これらの対応を事業として行う企業(以下、医療渡航支援企業)が数多く存在していますが、各企業が提供するサービスの内容は様々です。

渡航受診者が安心して医療サービスを受け、また受入れを行う医療機関も適切な医療提供に専念できる環境を整えるには、質の高い支援サービスを提供できる医療渡航支援企業を育成し、その存在を国内外に周知する必要があります。

●このたびは当社は認証機関であるMEJから国内初の「医療渡航支援企業」として認証されました。

「医療渡航支援企業認証制度」は、日本政府の成長戦略の一環として、来日して治療を受けようとする外国人が安心して医療サービスに関する相談や受診の支援が受けられるよう、一定の基準を満たした質の高い支援サービスを提供できる企業に日本政府が「お墨付き」を与える制度です。

この認証により、当社と当社のインバウンド業務に対する信頼が増し、海外からの患者受入が一段と増加することが予想されます。今後は「医療渡航支援企業」として従来以上に責任感を押して、提供する医療サービスの更なる充実を図り、外国の患者様に日本の高度医療を紹介して参ります。

※一般社団法人Medical Excellence JAPANは、政府の医療国際展開タスクフォース/インバウンド・ワーキンググループより公表されたガイドラインに則って、医療渡航支援企業の認証組織としての活動を実施しております。http://www.kantei.go.jp/jp/sinsu/kenkouiryou/zokussitenko/inbound_dai1/siryou3.pdf

●当社は以下の認証基準を満たし、「医療渡航支援企業」として認証されました。

(1) 医療滞在ビザ身元保証機関

経済産業省または観光庁において登録した医療滞在ビザ身元保証機関であること。

NEWS RELEASE



2015年9月28日

各位

	会社名 日本エマーゼンシーアアシスタンス株式会社	会社名 日本エマーゼンシーアアシスタンス株式会社
	代表者名 代表取締役社長 吉田 一正	代表者名 代表取締役社長 吉田 一正
	(コード番号: 6063 東京証券取引所JASDAQ)	(コード番号: 6063 東京証券取引所JASDAQ)

損害保険ジャパン日本興亜株式会社が開発した外国人旅行者向け「訪日旅行保険」の国内アシスタンス業務の受注について

日本エマーゼンシーアアシスタンス株式会社(略称: EAJ、本社: 東京都文京区、代表取締役社長: 吉田一正、URL: <http://emergency.co.jp/>)は、損害保険ジャパン日本興亜株式会社(社長: 二宮 雅也、以下「損保ジャパン日本興亜㈱」)が開発した、外国人旅行者が日本入国後に加入できる業界初の『訪日旅行保険』の国内アシスタンス業務を受注しましたのでお知らせいたします。

記

1. 商品開発の背景

訪日外国人旅行者数は、過去最高のペースで増加しており、日本政府は東京オリンピックが開催される2020年までに年間2,000万人とする目標を掲げています。

一方、外国人旅行者は、日本滞在中の病気やケガの際に、「どの医療機関に行くべきかわからない」、「健康保険等の給付がないため、自己負担が高額になりやすい」、「言葉が通じない」など多くの不便さや不安を抱えています。

また、海外旅行保険が普及していない国や地域も多数あり、観光庁の調査によると、旅行保険に加入していない外国人旅行者の割合は全体の約30%にのぼります。

このような状況の中で、損保ジャパン日本興亜㈱は、外国人旅行者へ更なる安心・安全を提供するために、観光庁との協議を重ね、外国人旅行者が自国で旅行保険に加入せずに日本に入国した場合でも、入国後に加入できる『訪日旅行保険』を独自に開発されました。

『訪日旅行保険』は、外国人旅行者自身のスマートフォン等から簡単にご加入いただけるインターネット加入専用商品であり、英語・中国語・韓国語に対応し、2016年2月以降に販売を開始する予定です。

2. 当社の役割

この『訪日旅行保険』は損保ジャパン日本興亜㈱と実際のサービスを提供するアシスタンス会社との緊密な連携のもとで運営されますが、今般、当社がそのサービス提供アシスタンス会社として指名されました。

具体的に、当社は以下のサービスを提供いたします。

①医療機関手配サービス

②医療通訳サービス

医療の専門知識を有するコールセンタースタッフが、英語・中国語・韓国語での三者間通話に対応します。

※①②のサービスは24時間・365日利用可能です。

③キャッシュレス治療サービス

各種施策に関する主要NEWS RELEASE

インドネシア共和国社会省の防災視察団が当社を訪問

当社訪問の様子

NEWS RELEASE



2015年11月5日

各位

会社名 日本エマージェンシーアシスタンス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 吉田 一正
 (コード番号: 6063 東京証券取引所JASDAQ)

インドネシア共和国社会省の防災視察団が当社を訪問

インドネシア共和国 社会省 (MOSA) の防災視察団が10月21日 (水) に日本エマージェンシーアシスタンス株式会社 (略称: EAJ、本社: 東京都文京区、代表取締役社長: 吉田一正、URL: <http://emergency.co.jp/>) を訪れました。

MOSAは同省直轄の市民防災団であるTAGANAとともに、災害対策のための情報収集と視察研修のために日本を訪れ、その一環として危機管理会社である当社を訪問されました。

当社には災害対策に詳しい救急救命士や看護師が在籍しており、MOSAと情報交換を行い、災害対策に対する知見を深めることがお互いに有益であると意見が一致し、今回の当社訪問となりました。

インドネシア側の視察団はDr. Andi ZA Dulung社会省社会援護・保障局総局長やMuman Nuryana社会省社会福祉教育研究所長官など、文字通りインドネシア国の防災を担当されている行政のトップメンバーでした。

当社側は社長の吉田 一正が事業の説明、当社オペレーションセンターの案内を実施しました。また、前岩手大学特任助教で救急救命士である当社社員の中山 友紀からシステムティックな危機管理体制の必要性を主たる内容とする当社の危機管理に対する考え方の説明を行ない、MOSA側も当社の意見に賛同するなど、活発な意見交換が行われました。

MOSAの今回の当社訪問は当社および日本の危機管理に対する理解を深めていただくとともに、両者にとって極めて有益な情報交換となりました。

当社は、海外で病気や怪我をした顧客に医療機関を手配したり、外国人患者に日本の高度医療を紹介する日本資本のアシスタンス会社ですが、社内に救急救命士や看護師を複数人抱え、国家プロジェクトを医療面および危機管理面からサポートする支援活動なども行っております。

今回のインドネシア共和国 社会省 (MOSA) の防災視察団の受入や情報交換は当社の海外危機管理支援のこれまでの活動が高く評価された証でもあります。

当社は、今後もこのような機会を多くもつことで当社の危機管理支援サービスの品質をより一層向上させていきます。

【MOSA の防災視察団 当社視察の様子】



IV. 第3四半期実績及び通期業績予想について

第3四半期累計実績の進捗率について

- 第3四半期累計売上の通期予想売上に対する進捗率は77.2%である。
- 第3四半期累計利益の通期予想利益に対する進捗率はいずれも100%を超えた。
- 第4四半期の状況は現段階では不透明であり、通期予想の修正は行わない。
- 円安が継続する厳しい経営環境の下、第4四半期は引き続き好調な業績の維持を目指す。

(単位:百万円)

	第3Q累計実績	通期予想	進捗率 (3Q累計実績/通期予想)
売上	1,931	2,500	77.2%
営業利益	96	90	107.0%
経常利益	91	80	113.4%
四半期(当期) 純利益	72	65	110.9%

平成27年12月期の業績見通しにつきましては、引き続き円安の継続により海外出国者数がさらに減少することも予想されるため、第4四半期の売上・利益予想を保守的に見積もっており、平成27年7月22日に別途公表している「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更していません。

V. 株式分割について

9月1日に1株を2株に分割する株式分割を実施

●目的

- ▶株式の流動性の向上と投資家層の拡大
- ▶株主還元の更なる充実

●概要

▶分割の方法

平成27年8月31日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割した。

▶分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	1,224,600株
②今回の分割により増加する株式数	1,224,600株
③株式分割後の発行済株式総数	2,449,200株
④株式分割後の発行可能株式総数	8,304,000株

●資本政策について

- ▶今後も市場動向を見ながら機動的な資本政策を実施していく。

VI. 医療渡航支援企業について

医療渡航支援企業に認証される

9月4日に「医療渡航支援企業」に国内で初めて認証された。

「医療渡航支援企業認証制度※」は、日本政府の成長戦略の一環として、来日して治療を受けようとする外国人が安心して医療サービスに関する相談や受診の支援が受けられるよう、一定の基準を満たした質の高い支援サービスを提供できる企業に日本政府が”お墨付き”を与える制度である。

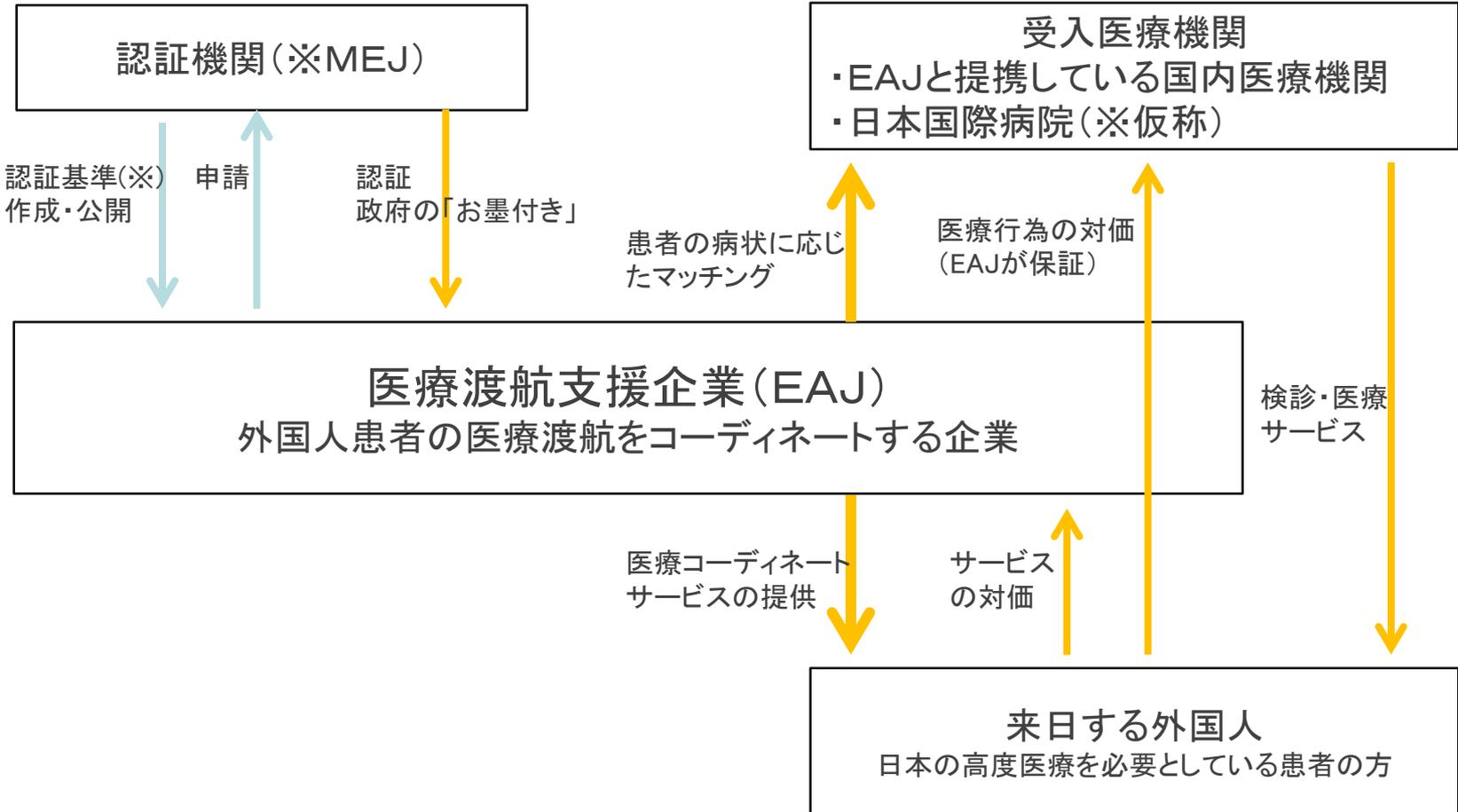


この認証により、当社と当社のインバウンド業務に対する信頼が増し、海外からの患者受入が一段と増加することが予想される。

※「医療渡航支援企業」の認証基準

- (1) 医療滞在ビザ身元保証機関である。
- (2) 旅行業登録している。
- (3) 一定数以上の外国人患者の受入実績がある。(直近2年間の受入実績が平均で年間150名以上)
- (4) 医療機関からの推薦がある。
- (5) プライバシーマークを取得している。
- (6) 顧問医に随時相談できる体制を有する。
- (7) 渡航受診者への説明するプロセスや必要な書類を整備している。
- (8) 事業計画(受入渡航受診者数の見込み、研修計画など)を認証組織に示すこと。
- (9) 受入支援業務の状況を把握している。
- (10) その他事項(例:渡航受診者の渡航に関して、訪日前の調整から帰国後のアフターサービスサポートまで責任をもって対応する。等

医療渡航支援企業の役割



※Medical Excellence JAPAN

※政府の健康・医療戦略本部の 医療国際展開タスクフォースインバウンド・ワーキンググループが認証ガイドラインを作成しております。

※「日本再興戦略」では、外国人患者を受け入れる意欲と能力のある病院を「日本国際病院(仮称)」に位置付けるとしております。

※図は「医療渡航支援企業の認証及び渡航受診者受入医療機関の外国への情報発信に関する考え方」平成27年6月

医療国際展開タスクフォースインバウンド・ワーキンググループを参照

インバウンドの外部環境と当社の対応

インバウンドの外部環境は好調で当社にとって追い風である

- 訪日外客数の1～9月累計人数は14,487千人で2014年の年間在日外客数13,413千人を9月の段階で超えた。
- 今年の訪日外客数は1,900万人を超えて2020年の政府目標である2,000万人にせまる勢いである。
- 訪日外客数の旅行消費額は1～9月累計で前年同期比77%増の2兆5,900億円に達し、過去最高であった昨年の通年実績(2兆円強)を既に上回っている。
- 日本政府は成長戦略の一環として医療ツーリズムにも力を入れており、また、日本の高度医療の認知度の向上に伴い、日本の医療に対する需要は増大すると考えられる。



EAJではインバウンドの外部環境を好機と捉え、万全の体制作りに挑む

- EAJの外国人への日本の高度医療の紹介は2011年から実施しており、2011年には医療滞在ビザの身元保証機関第1号にも指定された。外国人への医療コーディネイトサービスのノウハウは豊富であり業界の牽引役でもある。
- 今回の医療渡航支援企業への認証により、さらに企業としての信頼が付き、今後インバウンド(外国人患者受入)の業務が増大することが予想される。
- 現在、EAJでは外国人患者インバウンド受入体制の強化に全社を挙げて取組んでおり、今後のインバウンド需要の増加に対応する。

EAJはあらゆるインバウンド案件に対応

インバウンドには日本の高度医療受診を目的に訪日するケースと訪日外国人が日本で病気や怪我をした場合の緊急医療対応ケースとの2種類がある。

いずれのインバウンド事業でも当社の国内医療機関とのネットワークを活用し、複数言語(英語、中国語、ロシア語等)に通じ経験豊富な当社コーディネーターが日本基準のきめ細かいサービスを提供する。

インバウンドの種類	ケース	当社の対応	今後の予測
高度医療受診の紹介 (事前問合せ型)	高度先進医療の受診 ・がん重粒子線治療 ・内視鏡、 ・循環器、再生医療 ・人間ドッグ 等	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関コンサルテーション ・来日から帰国までのアレンジメント ・医療滞在ビザの取得サービス ・24時間365日のコールセンターサービス ・通訳・翻訳、支払代行サービス 	認知度向上に伴い増加
訪日外国人への 緊急医療対応	訪日外国人が病気や怪我をした場合	<ul style="list-style-type: none"> ・適切な国内医療機関の紹介 ・通訳・翻訳、支払代行サービス ・医療機関への支払方法相談(※) 	訪日外客数増に伴い増加

※医療機関への支払は患者の方が海外で事前に旅行保険に加入されている場合、訪日後に国内旅行保険に加入した場合、保険に入っていないため実費を負担していただく場合等によって異なります。

VII. 海外危機管理について

海外ではセキュリティリスクが増加している

●グローバル化の進展により、海外在勤者及び海外渡航者が現地で遭遇するセキュリティ・リスクは増大し、その内容も多様化・高度化・複合化している。

以下は2015年に起こったテロの例

- ▶3月にチュニジアの首都チュニスの国立博物館襲撃テロで、日本人3人を含む外国人観光客ら計21人が死亡、40人以上が負傷。
- ▶8月にタイのバンコクで爆弾テロが起こり、外国人14人を含む20人が死亡し、日本人1人を含む120人以上が負傷した。
- ▶10月にトルコの首都アンカラで自爆テロとみられる爆発が連続しており、トルコ首相府は11日までに、死者が95人に達したと発表した。負傷者は400人を超えたもよう。



●海外に進出する企業・大学・個人に危機管理体制の構築が求められている。

企業や大学は海外でのリスクを回避するために、また万一リスクに遭遇した場合に被害を最小限にするために、リスク管理の責任者を配置するなど組織・体制を整備・強化することが不可欠となっている。

※現実に企業の海外安全対策の組織体制強化が一層進んでいる。(2015年日本在外企業協会アンケートより)

- ・本社に専任組織・専任担当者を配置する企業は85%(常設および緊急時の設置の合計)と増加した。
- ・海外安全対策マニュアルを企業本社と海外拠点の両方、またはそれぞれに整備している企業が7割を超えるようになった。

EAJはセキュリティアシスタンスを強化・充実

- 2013年4月 Hill & Associates社と業務提携し、9月にアジア地域における企業向けセキュリティ・アシスタンス商品を開発
- 2015年4月 ユナイテッド・ヘルスケア・グローバル社(UHCG)との提携によりセキュリティ・アシスタンスを全世界で提供開始。
- 2015年9月 スパーテント・グローバル・ソリューションズ社とパートナーシップ契約を締結

⇒医療アシスタンスとセキュリティアシスタンスを組合せたトータルリスク管理を全世界で「ワンストップ」で提供。



※Hill & Associates社はアジアを主要事業地域とする国際的ビジネスリスク・インテリジェンス及びコンサルティング会社である。

※ユナイテッド・ヘルスケア・グローバル社はユナイテッド・ヘルス・グループ(NYSE: UNH)の関連会社であり、医療及びセキュリティ・アシスタンスをはじめとする保健ソリューションを世界125か国でクロスボーダー展開している。

※ スパーテント社は、危機対応の実務経験を豊富に有する複数のプロフェッショナルによって設立された会社で、アフリカ、中東、南米といった、いわゆるハードシップ地域で事業展開する企業や投資家に対して、リスク低減を主体としたコンサルティングやアドバイザーを提供するのみならず、世界各地での危機発生時のクライシス・マネージメント・サービスを提供する会社である。

セキュリティアシスタンスの必要性

緊急時の問題点

海外赴任先における政情不安やテロ等のセキュリティ情報が入手できない

- ・現地情報・近隣地域に関するセキュリティ情報がない
- ・現地の新聞、TV等のメディアでは客観的で正確なセキュリティ情報がつかめない

実際に政情不安やテロ等のセキュリティリスクが発生したが適確に対応できない

- ・正確なセキュリティ情報ソースがない
- ・政情不安、自然災害、暴動、テロ、監禁、当局への拘束等の課題についてどこに問合せでどう対応するべきなのかわからない

セキュリティリスクが最高度に高まったので国外に避難したい

セキュリティアシスタンスの必要性

EAJのコーディネーター・提携専門家は

セキュリティ上の事件発生や、悪化が認知された場合の情報発信

- ・注意喚起・警告・退避勧告の3種類の情報提供をメール送信する。
- ・対象となるリスクは政情不安だけでなく、自然災害やエボラ出血熱のような感染症も対象となる。

セキュリティに関する情報を直接提供

- ・EAJアラーム・センター内に設置する24時間365日稼働のセキュリティ共有回線にいつでもアクセスできる。
- ・状況に応じセキュリティ・プロフェッショナルによる電話でのアドバイスを受けられる。

緊急避難のアレンジメントを行う

- ・現地の治安状況が悪化した際、要請にもとづいて国外等への緊急避難を実施する。
- ・顧客の要請に基づき、セキュリティ・現地調査、緊急避難計画を策定する。

医療アシスタンスの必要性

緊急時の問題点

海外で病気や事故が発生したが、

- ・現地情報・医療機関に関する情報がない
- ・前払いで多額の料金を請求される
- ・言葉が通じない

独自で現地医療機関に緊急入院したが

- ・病院のレベルが低い
- ・言葉が通じないのでこのまま入院するのは不安だ

本当は日本で医療を受けたいが

- ・どうしたらいいのかわからない
- ・日本のどこの病院に連絡すればいいのかわからない
- ・そもそも動けないので自力で日本に帰れない

医療アシスタンスの必要性

EAJのコーディネーターは

患者の容体を把握し、適切な指示を行う。

- ・病状に応じた適切な医療機関の案内
- ・キャッシュレスサービスを利用できる医療機関の案内、保険請求のための手続き
- ・現地医師とのコミュニケーション支援

現地の医療レベル評価、関係者の渡行支援

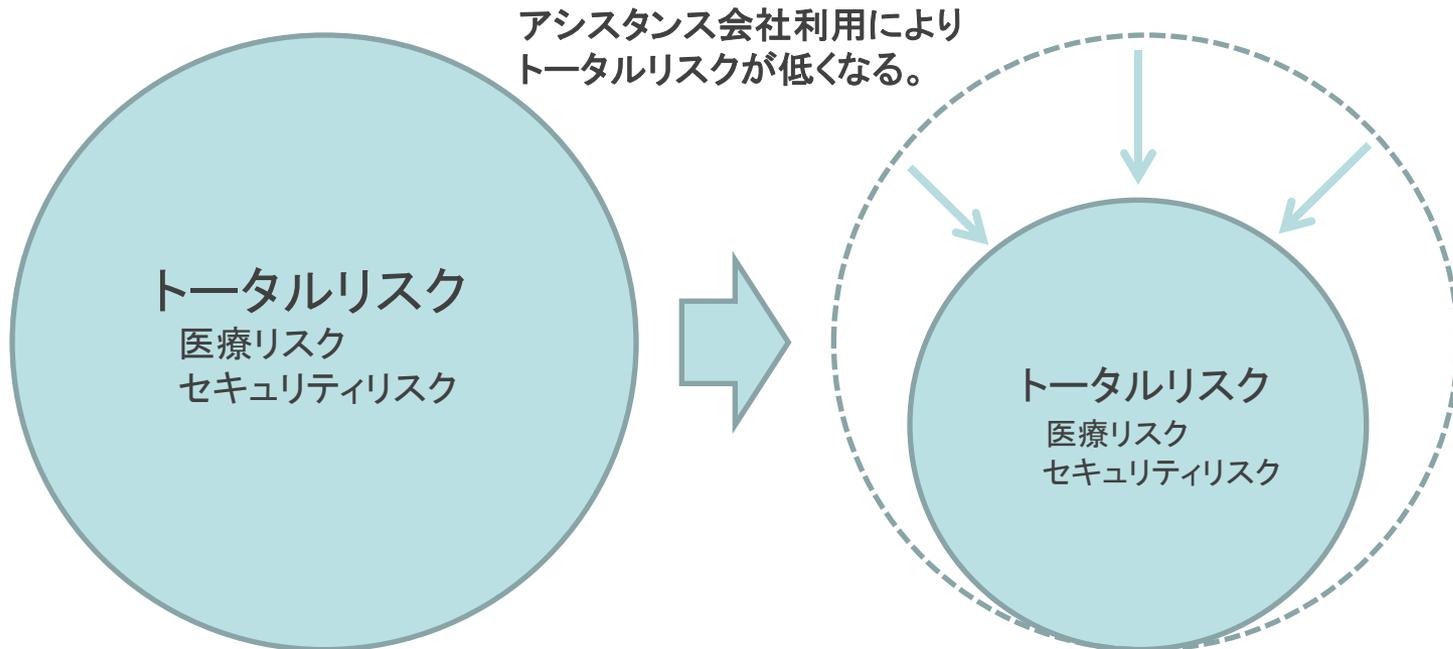
- ・現地治療状況のモニタリング
- ・海外医療に詳しい日本人顧問医や専門医による現地治療の評価及びセカンドオピニオンの提供
- ・医療通訳派遣、家族等関係者の渡行支援

搬送判断とアレンジメントを行う

- ・患者を現地の医療に委ねるか、医療レベルの高い近隣諸国あるいは日本に搬送するかを当社顧問医が判断
- ・コーディネーターは顧問医の判断に基づき搬送チーム(医師・看護師・コーディネーター)を編成し搬送を実施

アシスタンス会社利用で海外リスクを低減できる

- 企業や大学は海外のセキュリティ・医療リスクをアシスタンス会社を利用することで低減することができる。
- セキュリティ・医療リスクの低減は長期的に見れば企業・大学のコスト削減につながる。



※リスク低減効果はイメージであり、ある一定のパーセンテージを保証するものではありません。

当社が法人・大学に提供するサービス

海外24時間医療アシスタンスサービス

- ◆ 海外における現地病院の紹介・予約
- ◆ 電話による医療通訳サービス
- ◆ 入院費・治療費の支払保証・支払代行
- ◆ 治療状況のモニタリング・セカンドオピニオンの提供
- ◆ 通訳の派遣
- ◆ 緊急医療搬送(近隣医療先進国・日本への搬送)

海外医療コンサルティングサービス

- ◆ 事業進出拠点の保健衛生状況調査
- ◆ 信頼できる医療機関調査
- ◆ 万が一の場合の緊急対応計画とその必要経費などの事前調査

セキュリティサービス

- ◆ 24時間365日アクセスできるセキュリティ・ホット・ライン
- ◆ セキュリティ上の注意喚起及び警告のメール配信(全世界対象)
- ◆ セキュリティ・プロフェッショナルによる電話アドバイス
- ◆ 現地セキュリティ・プロフェッショナルの動員によるアシスタンス・サービス
現地の治安状況が悪化した際、最寄りの安全適地への 緊急国外避難支援

■【今週のトピックス】■

◎ **バングラデシュ** 首都ダッカで爆弾テロ
バングラデシュの首都ダッカで10月24日、シニア派モスクを狙った爆弾テロが発生し、少なくとも1人が死亡また数十人以上が負傷した。10月24日は、イスラム教シニア派の宗教行事アーンシュラー(3代目イマーム哀悼祭)祭の日にあたり、信者が集まっていた。

◎ **パキスタン** 南部で爆弾テロが発生
パキスタン南部シンド州で10月23日、ジャコババードのシニア派モスクを狙った爆弾テロが発生し、少なくとも16人が死亡また多数が負傷した。また南西部バロチスタン州のバークでも10月22日、シニア派モスクを狙って爆弾テロが起き、少なくとも10人が死亡している。

◎ **キルギスタン** 治安部隊が武装組織幹部を射殺
キルギスタンの首都ビシケク近郊で10月22日、治安部隊が逃亡中の武装組織の幹部を射殺した。射殺された幹部は10月11日、首都ビシケク近郊の刑務所から8人の受刑者と共に脱獄し、首都ビシケク近郊の共同住宅に潜伏していた。

セキュリティ関連情報例

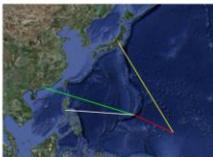
緊急移送プラン 2

【定期便で搬送不能 / グアムで治療できない場合】
チャーターフライトはグアム又は香港のチャーターフライト会社に依頼し最も早く搬送できる機材を調度。

【飛行時間と費用】 二名の医療者費用込み
グアムから手配の場合：
Pohpei ⇒ Tokyo / 6.5H / 70,000 - 78,000 USD
Pohpei ⇒ (Guam) ⇒ Manila / 6.5H / 64,000 - 71,000 USD
Pohpei ⇒ (Guam) ⇒ HK / 7.5H / 80,000 - 87,000 USD

香港から手配の場合：
Pohpei ⇒ (Guam) ⇒ Tokyo / 7.0H / 93,000 - 98,000 USD
その他ルート確認中

【受入先病院候補】
日本： 東京聖路加国際し希望病院と交渉
マニラ： Makati Medical Centre
所在地： 2 Amorsolo cor. Dela Rosa St. Makati City, Metro Manila
連絡先 +63-2-888-8999
香港： Hong Kong Adventist Hospital (香港港安医院) 所在地： 40 Shatin Road, Hong Kong 香港司徒拔道40号
連絡先 +852-2574-6211



緊急医療対応計画のシミュレーション例

アシスタンスで お客様の世界を広げる

本説明資料に含まれる将来の見通しに関する部分は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらの不確実性には、業界ならびに市場の状況、金利、為替変動、国内外の事業に影響を与える政府の法規制といった国内及び国際的な経済状況などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

また、当資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定はご自身の判断において行われるようお願いいたします。

Copyright ©Emergency Assistance Japan Co., Ltd. All Rights Reserved.

日本エマージェンシーアシスタンス株式会社